

平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)



平成28年2月12日

上場会社名 五洋建設株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 1893 URL http://www.penta-ocean.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次 TEL 03 - 3817 - 7619
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	362,046	25.9	16,481	153.3	15,418	139.4	6,499	56.9
27年3月期第3四半期	287,655	2.3	6,507	7.4	6,439	4.6	4,141	24.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,978 百万円(14.2%) 27年3月期第3四半期 5,234 百万円(0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	22.73	-
27年3月期第3四半期	14.49	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	387,023	81,940	21.2
27年3月期	366,169	77,068	21.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 81,870 百万円 27年3月期 77,033 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	-	-	4.00	4.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	15.0	19,300	57.0	18,300	60.6	7,500	21.3	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	286,013,910 株	27年3月期	286,013,910 株
期末自己株式数	28年3月期3Q	109,858 株	27年3月期	109,146 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	285,904,394 株	27年3月期3Q	285,905,328 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(5) 28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	15.6	17,000	75.4	17,000	88.0	6,500	43.8	22.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 平成28年3月期第3四半期の個別業績	9
(2) 個別財務諸表	10
5. 補足情報	13
四半期個別受注・売上・繰越高の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や好調な企業収益により雇用・所得に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国を中心に先進国では緩やかな回復が続きましたが、中国を始めとする新興国における景気の減速や、欧州・中東におけるテロ・難民等による経済的影響等の不確実性がみられました。また、為替相場の変動や原油価格の下落等の内外経済へのマイナスの影響が懸念される要素も残っております。

建設業界におきましては、公共事業は減少傾向にあるものの高めの水準を維持し、民間設備投資は企業収益の改善等により緩やかな増加基調を続け、住宅投資も持ち直しています。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は売上高 362,046 百万円（前年同四半期比 25.9%増）、営業利益 16,481 百万円（同 153.3%増）、経常利益 15,418 百万円（同 139.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 6,499 百万円（同 56.9%増）となりました。造船事業ならびに事業用不動産の減損損失等の特別損失を計上しましたが、手持工事の順調な進捗により売上高が増加したことに加え、主に国内建築工事の採算が改善したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増益となりました。

当第3四半期累計期間の個別建設受注実績及び個別建設受注高予想に関する定性的情報等は、次の通りです。

当四半期までの個別建設受注高は、前年同四半期に複数の海外大型工事を受注したことによる反動減などにより、前年同四半期比 61.2%減少して 2,473 億円となりました。通期につきましては、国内土木 1,500 億円（平成 27 年 5 月 13 日開示の予想通り）、国内建築 1,300 億円（同予想通り）、海外 1,200 億円（同予想より 200 億円増加）、合計 4,000 億円（同予想より 200 億円増加）を見込んでおります。四半期個別受注高の状況の詳細につきましては、13 ページをご参照下さい。

セグメント別における業績は、以下の通りです。

(国内土木事業)

売上高は 1,080 億円（前年同四半期比 7.0%増）となり、セグメント利益は 72 億円（同 63.8%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に複数の大型の陸上土木工事を受注した反動減などにより、官庁工事が 431 億円減少し、民間工事も 46 億円減少したため、全体で 478 億円減少し、1,065 億円となりました。

(国内建築事業)

売上高は 1,221 億円（前年同四半期比 34.4%増）となり、セグメント利益は 77 億円（同 587.4%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官庁工事が 229 億円減少し、民間工事も 265 億円減少したため、全体で 495 億円減少し、830 億円となりました。

(海外建設事業)

売上高は 1,219 億円（前年同四半期比 36.8%増）となり、セグメント利益は 18 億円（同 113.7%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前年同四半期に複数の大型工事を受注した反動減などにより 2,925 億円減少し、577 億円となりました。

(国内開発事業)

売上高は 42 億円（前年同四半期比 181.2%増）となり、セグメント損失は 3 億円（前年同四半期は 1 億円のセグメント損失）となりました。

(その他)

売上高は 76 億円（前年同四半期比 7.9%増）となり、セグメント損失は 1 億円（前年同四半期は 1 億円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、8 ページをご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債・純資産の状況)

当社グループの総資産は、売上債権の回収による現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 208 億円増加し、3,870 億円となりました。負債については、コマーシャル・ペーパーの償還などにより減少した一方で、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 159 億円増加し、3,050 億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末に比べ 102 億円減少し、846 億円となりました。純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ 48 億円増加し、819 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1) 経営成績に関する説明」でも述べました通り、手持工事が順調に進捗していることにより売上高が増加する見込みです。また、利益面につきましても、順調な工事進捗に加え、主に国内建築工事の採算が改善したことなどにより営業利益が増加する見込みです。以上を踏まえ、平成 27 年 5 月 13 日に公表いたしました連結業績予想を、売上高 4,900 億円（前回予想比 230 億円増）、営業利益 193 億円（同 48 億円増）、経常利益 183 億円（同 48 億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益 75 億円（同 10 億円増）にそれぞれ修正いたしました。詳細につきましては、平成 28 年 1 月 28 日に公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 3 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,469	76,024
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	158,612
有価証券	42	31
未成工事支出金等	12,468	14,967
たな卸不動産	10,455	6,945
未収入金	26,693	28,514
その他	9,179	8,323
貸倒引当金	△1,019	△912
流動資産合計	266,517	292,507
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,326	33,346
その他(純額)	39,338	38,167
有形固定資産合計	76,665	71,513
無形固定資産		
	1,142	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	15,703
退職給付に係る資産	1,261	3,069
その他	5,075	3,857
貸倒引当金	△1,231	△908
投資その他の資産合計	21,767	21,721
固定資産合計	99,575	94,452
繰延資産	76	63
資産合計	366,169	387,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	127,083	140,527
電子記録債務	9,807	13,448
短期借入金	38,286	42,014
コマーシャル・ペーパー	19,996	-
未払法人税等	2,533	3,115
未成工事受入金	21,524	23,543
引当金	5,268	3,032
その他	21,154	31,106
流動負債合計	245,653	256,787
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	16,614	22,662
再評価に係る繰延税金負債	5,382	4,250
引当金	139	165
退職給付に係る負債	117	164
その他	1,193	1,051
固定負債合計	43,447	48,295
負債合計	289,101	305,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	16,646	24,350
自己株式	△25	△25
株主資本合計	65,457	73,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,607	3,158
繰延ヘッジ損益	△17	△56
土地再評価差額金	6,676	4,341
為替換算調整勘定	18	△83
退職給付に係る調整累計額	1,289	1,347
その他の包括利益累計額合計	11,575	8,708
非支配株主持分	35	69
純資産合計	77,068	81,940
負債純資産合計	366,169	387,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	279,856	351,222
開発事業等売上高	7,799	10,823
売上高合計	287,655	362,046
売上原価		
完成工事原価	262,762	324,543
開発事業等売上原価	7,230	10,013
売上原価合計	269,993	334,556
売上総利益		
完成工事総利益	17,093	26,679
開発事業等総利益	568	810
売上総利益合計	17,662	27,489
販売費及び一般管理費	11,154	11,007
営業利益	6,507	16,481
営業外収益		
受取利息	42	59
受取配当金	206	221
為替差益	183	-
貸倒引当金戻入額	37	169
その他	373	370
営業外収益合計	842	819
営業外費用		
支払利息	726	772
為替差損	-	950
その他	184	160
営業外費用合計	911	1,883
経常利益	6,439	15,418
特別利益		
固定資産売却益	68	40
投資有価証券売却益	51	158
負ののれん発生益	199	-
補助金収入	189	-
その他	19	1
特別利益合計	529	199
特別損失		
減損損失	48	4,222
その他	254	488
特別損失合計	302	4,711
税金等調整前四半期純利益	6,665	10,907
法人税、住民税及び事業税	863	4,111
法人税等調整額	1,578	295
法人税等合計	2,442	4,407
四半期純利益	4,223	6,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,141	6,499

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,223	6,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	△448
繰延ヘッジ損益	11	△38
土地再評価差額金	-	13
為替換算調整勘定	△143	△106
退職給付に係る調整額	877	58
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	1,010	△521
四半期包括利益	5,234	5,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,356	5,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	100,729	90,923	89,163	1,388	282,204	5,450	287,655	—	287,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	1	—	130	371	1,683	2,055	△ 2,055	—
計	100,968	90,925	89,163	1,519	282,576	7,134	289,710	△ 2,055	287,655
セグメント利益又は損失(△)	4,401	1,133	886	△ 109	6,312	191	6,503	4	6,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	107,765	122,165	121,950	4,131	356,013	6,032	362,046	—	362,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256	1	—	140	398	1,663	2,061	△ 2,061	—
計	108,022	122,166	121,950	4,272	356,411	7,695	364,107	△ 2,061	362,046
セグメント利益又は損失(△)	7,209	7,788	1,893	△ 305	16,585	△ 114	16,470	11	16,481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
事業用資産(造船事業資産)	土地、建物他	広島県	2,191
事業用資産(資材置場)	土地	千葉県	2,022
遊休資産	土地	北海道	8

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店、各事業)を単位としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしている。

従来、事業用資産としてグルーピングしていた上記資産について、造船事業資産については市況及び事業環境の悪化を勘案して将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めない見通しとなったことにより、資材置場については売却の意思決定を行いその代替的な投資も予定していないことにより、また、福利厚生施設として共用資産にグルーピングしていた上記資産について、当第3四半期連結累計期間において遊休状態となり、今後の利用計画もないことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,222百万円)として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、事業用資産については鑑定評価額または売却見込額等により評価し、遊休資産については相続税路線価により評価している。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成28年3月期第3四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	337,289	26.2	14,555	160.0	13,623	147.3	5,221	47.4
27年3月期第3四半期	267,206	1.6	5,598	1.9	5,509	1.7	3,543	47.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.26	-
27年3月期第3四半期	12.39	-

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	368,188	73,398	19.9
27年3月期	345,575	69,794	20.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 73,398 百万円 27年3月期 69,794 百万円

参考として開示した個別業績の概要及び四半期財務諸表は「四半期財務諸表等規則」に基づいて作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考」
 (2) 個別財務諸表
 a. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成27年12月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金預金	28,184	64,060	35,875
受取手形	12,394	8,878	△ 3,515
完成工事未収入金	150,580	143,619	△ 6,961
開発事業等未収入金	34	27	△ 6
有価証券	42	31	△ 11
販売用不動産	6,569	2,486	△ 4,083
未成工事支出金	9,213	10,953	1,739
開発事業等支出金	3,232	3,808	576
材料貯蔵品	908	875	△ 33
短期貸付金	2,111	2,597	485
未収入金	28,101	30,129	2,028
その他	8,243	7,658	△ 584
貸倒引当金	△ 976	△ 924	52
流動資産合計	248,642	274,202	25,560
固定資産			
有形固定資産			
土地	36,399	32,415	△ 3,984
その他(純額)	17,824	19,835	2,010
有形固定資産合計	54,224	52,250	△ 1,973
無形固定資産	1,091	1,170	78
投資その他の資産			
投資有価証券	17,921	16,820	△ 1,100
長期貸付金	20,747	19,223	△ 1,524
その他	4,103	5,420	1,317
貸倒引当金	△ 1,155	△ 900	255
投資その他の資産合計	41,617	40,563	△ 1,053
固定資産合計	96,933	93,985	△ 2,947
資産合計	345,575	368,188	22,612

(単位：百万円)

	前事業年度 要約貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成27年12月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	19,727	31,493	11,765
電子記録債務	9,251	12,799	3,547
工事未払金	101,054	99,714	△ 1,340
短期借入金	36,501	44,913	8,411
コマーシャル・ペーパー	19,996	-	△ 19,996
未成工事受入金	20,115	22,400	2,284
引当金	4,977	3,484	△ 1,493
その他	21,366	32,109	10,743
流動負債合計	232,992	246,915	13,922
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	16,414	22,624	6,209
再評価に係る繰延税金負債	5,382	4,250	△ 1,131
退職給付引当金	583	624	41
その他	407	374	△ 32
固定負債合計	42,787	47,874	5,086
負債合計	275,780	294,789	19,008
純資産の部			
株主資本			
資本金	30,449	30,449	-
資本剰余金	18,386	18,386	-
利益剰余金	10,717	17,143	6,426
自己株式	△ 25	△ 25	△ 0
株主資本合計	59,528	65,955	6,426
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,606	3,157	△ 448
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 56	△ 38
土地再評価差額金	6,676	4,341	△ 2,335
評価・換算差額等合計	10,265	7,443	△ 2,822
純資産合計	69,794	73,398	3,603
負債純資産合計	345,575	368,188	22,612

「参考」

b. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減金額
売上高			
完成工事高	265,687	333,017	67,329
開発事業等売上高	1,519	4,272	2,752
売上高合計	267,206	337,289	70,082
売上原価			
完成工事原価	249,908	308,267	58,358
開発事業等売上原価	1,537	4,469	2,932
売上原価合計	251,445	312,736	61,291
売上総利益			
完成工事総利益	15,778	24,750	8,971
開発事業等総損失(△)	△ 17	△ 197	△ 179
売上総利益合計	15,761	24,552	8,791
販売費及び一般管理費	10,162	9,997	△ 165
営業利益	5,598	14,555	8,956
営業外収益			
受取利息及び配当金	628	459	△ 169
その他	291	341	50
営業外収益合計	919	801	△ 118
営業外費用			
支払利息	720	797	77
為替差損	115	794	678
その他	173	140	△ 32
営業外費用合計	1,009	1,732	722
経常利益	5,509	13,623	8,114
特別利益			
補助金収入	189	-	△ 189
投資有価証券売却益	51	158	106
その他	66	38	△ 28
特別利益合計	308	197	△ 110
特別損失			
減損損失	48	3,805	3,757
その他	251	884	632
特別損失合計	299	4,689	4,389
税引前四半期純利益	5,517	9,131	3,614
法人税、住民税及び事業税	440	3,589	3,149
法人税等調整額	1,534	320	△ 1,213
法人税等合計	1,974	3,910	1,935
四半期純利益	3,543	5,221	1,678

(注) この四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期財務諸表等規則に基づいて作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

5. 補足情報

四半期個別受注・売上・繰越高の状況

(1)受注高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)	当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	118,886	75,711	△ 43,174	△ 36.3
		国内民間	35,522	30,836	△ 4,685	△ 13.2
		国内計	154,408	106,548	△ 47,860	△ 31.0
		海外	201,744	27,638	△ 174,106	△ 86.3
		計	356,153	134,187	△ 221,966	△ 62.3
設	木	国内官庁	28,500	5,532	△ 22,967	△ 80.6
		国内民間	104,062	77,500	△ 26,561	△ 25.5
		国内計	132,562	83,033	△ 49,528	△ 37.4
		海外	148,521	30,114	△ 118,407	△ 79.7
		計	281,084	113,147	△ 167,936	△ 59.7
事	合	国内官庁	147,386	81,244	△ 66,141	△ 44.9
		国内民間	139,584	108,337	△ 31,247	△ 22.4
		国内計	286,971	189,582	△ 97,389	△ 33.9
		海外	350,266	57,752	△ 292,513	△ 83.5
		計	637,237	247,334	△ 389,902	△ 61.2
開発事業等			1,725	1,011	△ 714	△ 41.4
合計			638,963	248,346	△ 390,617	△ 61.1

(2)売上高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)	当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	68,649	73,326	4,677	6.8
		国内民間	25,294	26,435	1,140	4.5
		国内計	93,943	99,761	5,818	6.2
		海外	48,373	68,479	20,106	41.6
		計	142,317	168,241	25,924	18.2
設	木	国内官庁	14,599	23,384	8,785	60.2
		国内民間	73,784	94,755	20,970	28.4
		国内計	88,383	118,139	29,756	33.7
		海外	34,986	46,635	11,649	33.3
		計	123,370	164,775	41,405	33.6
事	合	国内官庁	83,248	96,711	13,462	16.2
		国内民間	99,078	121,190	22,111	22.3
		国内計	182,327	217,901	35,574	19.5
		海外	83,359	115,115	31,755	38.1
		計	265,687	333,017	67,329	25.3
開発事業等			1,519	4,272	2,752	181.2
合計			267,206	337,289	70,082	26.2

(3)次期繰越高

(単位：百万円)

			前第3四半期 (26.4.1~26.12.31)	当第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	増減(△)金額	増減(△)率%
建	土	国内官庁	137,272	137,226	△ 45	△ 0.0
		国内民間	26,088	25,815	△ 272	△ 1.0
		国内計	163,360	163,042	△ 318	△ 0.2
		海外	317,500	252,070	△ 65,429	△ 20.6
		計	480,861	415,112	△ 65,748	△ 13.7
設	木	国内官庁	39,858	36,236	△ 3,622	△ 9.1
		国内民間	122,916	92,369	△ 30,546	△ 24.9
		国内計	162,774	128,605	△ 34,169	△ 21.0
		海外	165,271	125,619	△ 39,651	△ 24.0
		計	328,045	254,225	△ 73,820	△ 22.5
事	合	国内官庁	177,131	173,463	△ 3,668	△ 2.1
		国内民間	149,004	118,184	△ 30,819	△ 20.7
		国内計	326,135	291,647	△ 34,487	△ 10.6
		海外	482,771	377,690	△ 105,081	△ 21.8
		計	808,906	669,337	△ 139,569	△ 17.3
開発事業等			284	632	347	122.0
合計			809,191	669,970	△ 139,221	△ 17.2

以上